

調布市長 長友貴樹 様  
調布市教育長 大和田 正治 様

## 新型コロナウイルス感染症対策に関する第3次緊急要望書

2020年4月22日

日本共産党調布市議団

雨宮 幸男

武藤 千里

岸本 直子

坂内 淳

市長、教育長におかれましては、新型コロナウイルスコールセンターの設置をはじめ、連日の新型コロナウイルス感染防止への、ご尽力に感謝申し上げます。

緊急事態宣言が出され、2週間が過ぎましたが、まだまだ先の見通しがつかない状況が続いています。日本共産党調布市議団にも、新型コロナアンケート調査の回答や、相談が多数寄せられているところです。これまで、2回の緊急要望を提出してきましたが、こうした市民の状況を踏まえ、随時、追加の要望をしてまいりますので、今後の対策でのご検討をお願い申し上げます。

- 1、国や東京都、調布市医師会など関係機関と協議、準備して、検査が必要な市民が安心して受けられるPCR検査センターや発熱外来を早急に設置すること。併せて、市内医療機関への支援を強化すること。
- 2、軽症者のための宿泊施設を市として確保すること。
- 3、国の特別定額給付金（1人10万円）及び、国民健康保険の傷病手当など、市民の生活を支える施策が、速やかに行われるよう、臨時議会の開催など必要な手立てを講じること。
- 4、国の特別定額給付金に関しては、DV被害者や住居を失った方への確実な支給など、市民にもれなく支給されるよう対策を講じること。
- 5、社会福祉協議会の生活支援特例貸付窓口などの体制強化を支援すること。

- 6、中小零細の店舗・事業所の家賃補助など市独自の、経営支援策の検討をすること。
- 7、市税や国保税、その他の公共料金の納付猶予などについて、市民にもれなく情報が伝わるようにすること。
- 8、学校給食の休止によって、経営の継続も含む大きな打撃が広がっている。関連業者への経済的支援をふくむ対策を講じること。
- 9、児童生徒の学習を保障する対策を、教育委員会として実施すること。京都市では、京都テレビ、京都新聞などと共同で、テレビ授業などを独自に実施している。休校が長期化することを想定した、教育環境整備の検討を進めること。

以 上